

令和8年度当初予算 復活見積調書(市長)

環境経済部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1	農林水産課	農業経営基盤強化促進対策事業費	スマート農業推進事業費補助金	令和7年3月に策定した「草津市スマート農業推進方針」に基づき、農業者の高齢化や担い手の減少に伴う深刻な労働力不足を補い、持続可能な農業を実現するため、スマート農機具等の導入を支援します。ドローンや自動操舵トラクター等の導入にかかる経費およびドローン免許取得費用、RTK基地局ライセンス使用料等を補助することで、農作業の省力化・効率化を図ります。	令和8年度上期 補助金申請の募集・交付決定 令和8年度下期 スマート農業に関する情報交換会の開催(2回程度)	8,000	8,000	0	0	8,000	0	0	0	0	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	農林水産課	農業振興対策費	フゴロス線未登記用地測量・登記業務	農道フゴロス線は昭和45年に農山漁村同和対策事業で整備された農道ですが、未登記路線となっています。現況の農道敷について寄付いただき、農道周辺の測量・分筆・登記を行い未登記路線の解消を図ります。	【令和8年度】 地元調整 測量会社契約 測量・境界確認・寄付・分筆・登記	15,805	15,805	0	0	15,805	0	0	0	15,805	15,805	0	0	0	0	15,805	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	農林水産課	土地改良事業推進対策費	草津用水貸付金	草津用水2期事業では当初の計画より事業費が大幅に増加し、積立金の取り崩しが増加しておりますが、金利上昇に伴い、令和13年度までに4,500万円以上の債権売却損失が見込まれています。 こうした損失は運用益の減少のみならず、土地改良区の運営を揺るがし、米農家の経営の圧迫や農地の保全に悪影響を及ぼすものでありますことから、債権の満期保有を可能とするべく草津用水土地改良区に対して本市の繰替運用利率にて必要資金の貸付を行います。	令和8年度 100,000千円 貸付 令和9年度 100,000千円 貸付 令和10年度 200,000千円 貸付 令和12年度 100,000千円 貸付 令和13年度 100,000千円 貸付	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	農林水産課	「道の駅草津」管理運営費	道の駅草津リノベーション推進費	機能の追加・拡充による魅力の向上やにぎわいの創出を図るとともに、本市の農業振興や地方創生の拠点となるようリニューアルを行います。	R8年度:実施設計 R9～R10年度:工事 R10年度:リニューアルオープン	27,938	1,569	0	0	23,857	11,928	0	10,700	0	1,229	23,857	11,928	0	10,700	0	1,229	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	商工観光労政課	商工業振興推進費	中小企業等DX推進補助金	「草津市DX人材育成支援補助金」の中で主にDX人材育成に係る費用の補助を行っていたものの、過去の応募状況などから市内事業者のニーズが人材育成だけでなく、機器等の導入にも向いていると判断し、市内中小企業・小規模事業者の業務効率化を目的として、現場の実務を通じたデジタルスキルの習得や自立的な変革を担う「人材の育成」に加え、その基盤となる「機器等の導入」も新たに対象として拡充します。 市内中小企業等に対し、人材育成を含めたDX環境の構築に必要な機器導入や運用を支援することで、各企業の安定的な事業展開を促し、競争力の強化を通じた市内経済の振興を図ります。	令和8年4月～ 補助金申請受付開始	2,500	2,500	0	0	2,400	0	0	0	2,400	3,000	1,500	0	0	0	1,500	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
6	商工観光労政課	商工業振興推進費	中小企業等人材確保支援補助金	若者の奨学金返還負担を軽減するとともに、市内の中小企業等の魅力向上と若者層の人材確保・定着につなげるため、奨学金を返還している従業員に対し、事業者が手当等を給付する制度を金銭的に補助することで、市内中小企業における人材確保および定着支援に寄与します。 また、就業経験のある即戦力となるような人材の確保に係る費用の一部を補助することで市内中小企業等の安定的な事業展開を後押しし、競争力の強化を通じた市内経済の振興を図ります。	令和8年4月～募集開始予定	6,720	3,360	0	0	6,720	3,360	0	0	0	3,360	6,720	3,000	0	0	0	3,720	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	商工観光労政課	観光振興費	鉄道を起点としたツーリズム促進事業	JRグループ6社と自治体等が協働で全国から誘客を図る大型観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーン(以下「滋賀DC」という。)が滋賀県において、令和9年に実施されます。 滋賀DCの実施に合わせて、本市の観光資源の魅力発信し、交通アクセスを活かした誘客を促進することで、来訪者数および宿泊者数の増加を図り、観光消費額の向上につなげます。	令和8年4月 観光物産協会へ委託 令和8年7月 謎解きツアー開始	4,847	4,847	0	0	10,963	7,905	0	0	3,058	10,963	7,905	0	0	0	3,058	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
8	企業立地推進室	商工業振興推進費	草津市スタートアップ創出等支援事業費補助金	『(仮称)イノベーション集積拠点』の創出に先立ち、「スタートアップが成長・集積できる」「人・企業の交流が活発」「新たな事業に挑戦しやすい」といったプロモーション(広報戦略)と将来のスタートアップ創出に向けた人材育成・集積に向けて計画的に展開することで、市と立命館大学が連携してスタートアップ施策に取り組む姿勢を示すことができます。 また、立命館大学への補助事業として実施することにより、効果的・効率的に実施が可能であるとともに、立命館大学の有する知見、ネットワーク(人脈)を活かした企画立案が可能となります。	令和8年4月～ ・第2世代交付金 交付決定(国→市) ・交付申請・交付決定【市⇔立命】 ・補助事業実施 令和9年3月 ・実績報告、額の確定、 支払【市⇔立命】、国への実施報告	3,250	1,625	0	0	3,250	1,625	0	0	0	1,625	3,250	1,625	0	0	0	1,625	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和8年度当初予算 復活見積調書(市長)

環境経済部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
9	企業立地推進室	商工業振興推進費	草津市実証実験支援事業費補助金	スタートアップが成長するためには、公的機関(国等)・投資会社(ベンチャーキャピタル)・金融機関等からの外部資金調達が不可欠であるが、特に事業初期段階(立ち上げ期)は実績やノウハウが不足しているため、資金調達が難航する傾向にある。 そのため、スタートアップの成長を後押しするための、初期段階の事業性検証(実証実験)に対する支援を後押しすることにより、その後の資金調達・事業成長を加速させることが可能となる。	令和8年4月～ ・地域未来交付金 交付決定【国→市】 ・交付申請・交付決定【市⇄申請者】 ・補助事業実施 令和9年3月 ・実績報告、額の確定 支払【市⇄申請者】、国への実施報告	0	0	0	0	3,000	1,500	0	0	0	1,500	5,062	2,531	0	0	0	2,531	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	企業立地推進室	商工業振興推進費	産業集積エリア整備計画検討業務	都市計画マスタープランに位置付けのある全体で約31haもの広大な土地を産業用地として活用するため、産業用地整備の知識と経験を有するコンサルとの検討を行い、市街化編入に必要な諸手続きを進めます。	令和8年 4月～7月 プロポーザル審査、契約 8月～9月 計画準備、上位関連計画の整理、現況整理 令和9年 10月～11月 地権者の意向調査の実施 ～1月 対象エリアの検討 ～2月 概略土地利用図の作成、事業化計画の作成、概算事業費の算定 ～6月 対象エリアの選定、計画案、報告書の作成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,291	0	0	0	0	5,291	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
11	企業立地推進室	商工業振興推進費	(債務負担)産業集積エリア整備計画検討業務	都市計画マスタープランに位置付けのある全体で約31haもの広大な土地を産業用地として活用するため、産業用地整備の知識と経験を有するコンサルとの検討を行い、市街化編入に必要な諸手続きを進めます。	令和8年 4月～7月 プロポーザル審査、契約 8月～9月 計画準備、上位関連計画の整理、現況整理 令和9年 10月～11月 地権者の意向調査の実施 ～1月 対象エリアの検討 ～2月 概略土地利用図の作成、事業化計画の作成、概算事業費の算定 ～6月 対象エリアの選定、計画案、報告書の作成	0	0	0	0	13,959	0	0	0	0	13,959	8,700	0	0	0	0	8,700	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
12	温暖化対策室	温暖化対策費	健康エコハウス(外付け日よけ・サーキュレーター)普及促進補助金	草津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の重点アクションとして、住まいの断熱対策の推進や、健康に暮らせるエコハウスの普及を目的に、次の費用の一部を補助します。 外付け日よけ…住宅の窓から出入りする熱を遮断する取組を広げ、更なる省エネ・CO2排出削減・熱中症予防の推進を図ります。 サーキュレーター…家庭における年間電力消費量が最も多いエアコンの効果を高め、更なる省エネ・CO2排出削減・熱中症予防の推進を図ります。	4月 交付要綱、チラシ作成、販売店舗への協力要請 5月～12月 申請受付期間	6,229	6,229	0	0	12,818	0	0	0	0	12,818	5,211	0	0	0	0	5,211	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
13	温暖化対策室	温暖化対策費	太陽光発電設備導入事業(荷重計算・基本設計業務)	草津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)において、太陽光発電設備については、設置可能な建築物および土地の50%以上に導入することを目標としています。 令和7年9月に開催された「令和7年度 第2回 草津市地球温暖化対策推進本部会議」において、「広域避難所である小中学校について、長寿命化改良事業の実施とあわせて順次設置していくこと」が方針決定し、令和8年度については、「長寿命化改良事業」の実施スケジュールを踏まえ、一部の小学校において荷重計算・基本設計業務を実施します。	<小中学校5校> R7 荷重計算・基本設計業務 R8 実施設計業務 R9 設置工事	13,090	13,090	0	0	11,506	0	0	0	0	11,506	11,506	0	0	0	0	11,506	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
14	温暖化対策室	温暖化対策費	会計年度任用職員(新規)	令和8年度より、新たに開始する補助金において、令和7年度に実施した「遮熱カーテン補助金」を超える申請件数が見込まれる補助金の開始を予定していることから、補助金の周知、電話・メール・窓口での問い合わせ対応および審査業務に会計年度職員の配置を要求します。	4月 ・補助金のチラシ作成および発注業務 ・販売店舗への協力依頼 5月～9月 ・申請の受付・審査 ・補助金の支払い ・チラシの配布 ・HPの作成、更新	2,960	2,960	0	0	1,328	0	0	0	0	1,328	1,328	0	0	0	0	1,328	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
15	資源循環推進課	ごみ収集費	指定ごみ袋管理業務	取扱店舗が無料で引き換えを行ったごみ袋については、実績報告の数量に基づき、取扱月の翌々月(2カ月後)にプラスチック製容器類用およびペットボトル類用ごみ袋を現物でお返し(補充配送)しておりますが、引換が多くなった翌々月の補充配送後は、各店舗で過剰に在庫を抱えてしまうことになっております。 このため、一部の店舗では欠品しても袋の発注は行わず、補充配送分のみで回そうとする動きがあり、当市としての在庫はあるものの、店舗での在庫が切れており袋の交換ができないと、市民から問い合わせが寄せられております。 引換によるごみ袋交付の安定および店舗の負担軽減を図るため、補充配送を取り止め、引き換えたごみ袋の実績に基づき、引換袋償還手数料の支払いを行うとともに、各店舗でごみ袋の在庫が減った場合は、購入いただくよう変更を進めるものです。	契約期間:令和8年度8月から令和11年度7月まで 令和8年度4月管理業務契約締結 令和8年度4月店舗への周知 令和8年度8月引換分から実施	20,000	0	17,620	0	2,058	0	0	0	0	2,058	2,058	0	0	0	0	2,058	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和8年度当初予算 復活見積調書(市長)

環境経済部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
16	資源循環推進課	ごみ収集費	引換袋償還手数料	取扱店舗が無料で引き換えを行ったごみ袋については、実績報告の数量に基づき、取扱月の翌々月(2ヵ月後)にプラスチック製容器類用およびペットボトル類用ごみ袋を現物でお返し(補充配送)しておりますが、引換が多くなった翌々月の補充配送後は、各店舗で過剰に在庫を抱えてしまうことになっております。このため、一部の店舗では欠品しても袋の発注は行わず、補充配送分のみで回そうとする動きがあり、当市としての在庫はあるものの、店舗での在庫が切れており袋の交換ができないと、市民から問い合わせが寄せられております。引換によるごみ袋交付の安定および店舗の負担軽減を図るため、補充配送を取り止め、引き換えたごみ袋の実績に基づき、引換袋償還手数料の支払いを行うとともに、各店舗でごみ袋の在庫が減った場合は、購入いただくよう変更を進めるものです。	契約期間:令和8年度8月から令和11年度7月まで 令和8年度4月管理業務契約締結 令和8年度4月店舗への周知 令和8年度8月引換分から実施	0	0	0	0	25,492	0	0	0	0	25,492	25,492	0	0	0	0	25,492	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
17	資源循環推進課	ごみ減量化対策推進費	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画中間見直しおよび製品プラスチック一括回収検討業務	R8: ・計画策定の前提条件等の整理 ・ごみ組成調査の実施・分析 ・市民等アンケート調査の立案・実施・集計・分析 ・現行計画の進捗状況の整理と課題の抽出(ごみ袋有料化の効果検証) ・現行計画の課題に対する今後のごみの排出の抑制のための方策に関する事項の検討 ・ごみの発生量および処理量の見込みと減量目標値や計画収集量等の設定 ・プラスチックを取り巻く現状および排出量等の状況の整理 R9: ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(改定案)・食品ロス削減推進計画(案)の策定、本編および概要版(改定案)の印刷製本 ・ごみ組成調査に基づくプラスチックごみ排出量の推計 ・製品プラ一括回収の収集、処理方法、効果、影響、実現可能性について検討 ・廃棄物減量等推進審議会の開催運営支援および会議資料作成		14,421	0	0	0	13,677	0	0	0	0	13,677	13,677	0	0	0	0	13,677	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
18	資源循環推進課	ごみ減量化対策推進費	【債務負担】一般廃棄物(ごみ)処理基本計画中間見直しおよび製品プラスチック一括回収検討業務	R8: ・計画策定の前提条件等の整理 ・ごみ組成調査の実施・分析 ・市民等アンケート調査の立案・実施・集計・分析 ・現行計画の進捗状況の整理と課題の抽出(ごみ袋有料化の効果検証) ・現行計画の課題に対する今後のごみの排出の抑制のための方策に関する事項の検討 ・ごみの発生量および処理量の見込みと減量目標値や計画収集量等の設定 ・プラスチックを取り巻く現状および排出量等の状況の整理 R9: ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(改定案)・食品ロス削減推進計画(案)の策定、本編および概要版(改定案)の印刷製本 ・ごみ組成調査に基づくプラスチックごみ排出量の推計 ・製品プラ一括回収の収集、処理方法、効果、影響、実現可能性について検討 ・廃棄物減量等推進審議会の開催運営支援および会議資料作成		9,800	0	0	0	9,400	0	0	0	0	9,400	3,700	0	0	0	0	3,700	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						135,560	59,985	17,620	0	264,233	26,318	0	10,700	0	227,215	253,620	28,489	0	10,700	0	214,431	